

平成21年9月期 決算短信(非連結)

平成21年11月18日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 タイセイ

コード番号 3359 URL <http://www.taisei-wellnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 成一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 江藤 衆児

TEL 0972-85-0117

定時株主総会開催予定日 平成21年12月19日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月21日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	2,172	12.3	42	△44.4	53	△37.9	30	△37.6
20年9月期	1,934	19.5	76	53.6	85	31.8	48	14.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	2,084.02	2,037.87	4.5	3.3	2.0
20年9月期	3,318.02	3,219.87	7.6	5.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 一百万円 20年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	1,593	682	42.8	46,807.64
20年9月期	1,605	673	41.9	45,597.06

(参考) 自己資本 21年9月期 682百万円 20年9月期 673百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	10	△234	△59	220
20年9月期	104	△211	258	503

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	14	30.1	2.3
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	0.00	—	500.00	500.00	—	21.2	—

3. 22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,216	10.2	39	77.3	39	29.9	22	28.9	1,526.65
通期	2,389	10.0	58	37.8	60	14.0	34	13.8	2,354.67

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は15ページ(重要な会計方針)等をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|----------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年9月期 14,763株 | 20年9月期 14,763株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年9月期 191株 | 20年9月期 0株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果により、このところ全体として持ち直してきてはいるものの、自立性に乏しく、中小企業では依然として厳しい状況にあります。企業収益は大幅な減少が続いているものの緩やかになってきました。雇用状況は悪化傾向が続いており極めて厳しい状況にありますが、個人消費は、このところ持ち直しの動きがつついております。

政府は、家計の支援により個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、内需を重視した経済政策を行うとしており、先行きについては、景気を持ち直し傾向が続くことが期待されております。しかしながら、海外景気の下振れ懸念や金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクの存在には引き続き留意することが必要な状況にあります。

当社におきましては、総合カタログ第4版の発行及びインターネットでの広告展開により広告宣伝費を意識的に投入した結果、当事業年度の新規顧客獲得数は12,160件（前期9,960件）、受注件数は163,574件（前期140,750件）と順調に伸びております。新規顧客については、インターネットショップ「Cotta」を通じて個人客が大幅に増えてきた結果であります。和洋菓子店等の事業者については、新規顧客は獲得し続けてはいるものの、苦戦しております。また受注件数も順調に伸びておりますが、客単価は低下傾向にあり、小口化されており、これまでの状況よりは厳しいものとなりました。しかしながら、「Cotta」においては、顧客誘引として、手作りのお菓子やお弁当で有名なブログを運営しているブロガーに当社の取扱商品を利用したレポートをブログに掲載してもらうことにより、多様なお客様の集客を可能にすることができるようになりました。この効果により、来訪者がサイト内をどの位回ったかの指標となるページビューは堅調に伸びてきており、1日当たり7万から8万ページビューとなってきております。今後に期待が持てるものと考えております。

当事業年度は、当初よりカタログやインターネットでの集客を狙い広告宣伝費を大きく投じる計画でありました。そのため業績予想は増収減益としておりましたので、総じて当社事業の業績は順調に推移したと考えます。以上の結果、当事業年度の売上高は2,172,131千円（前年比12.3%増）、営業利益は42,579千円（前年比44.4%減）、経常利益は53,048千円（前年比37.9%減）、当期純利益は30,551千円（前年比37.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産残高は、839,158千円（前事業年度末残高925,766千円）であり、前事業年度末残高と比較し、86,607千円減少いたしました。その主な原因は、現金及び預金の減少（601,974千円から448,218千円へ153,756千円減少）、売掛金の増加（80,257千円から89,198千円へ8,941千円増加）、商品の増加（162,844千円から209,775千円へ46,930千円増加）および貯蔵品の計上（5,390千円）であります。現金及び預金の減少は、主に第3倉庫の建設によるものであり、売掛金の増加は、当社の業績拡大による売上高の増加によるものであります。商品の増加は取扱商品の増加および取扱量の拡大にともなうものであります。また、貯蔵品については、新しい総合カタログの在庫であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産残高は、753,990千円（前事業年度末残高680,167千円）であり、前事業年度末残高と比較し、73,823千円増加いたしました。その主な原因は、第3倉庫建設にかかる有形固定資産の増加（608,492千円から677,003千円へ68,510千円増加）、業務拡大に対応するためのシステム開発への投資による無形固定資産の増加（61,513千円から62,762千円へ1,248千円増加）であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債残高は、231,719千円（前事業年度末残高239,836千円）であり、前事業年度末と比較し、8,116千円減少いたしました。その主な原因は、買掛金の増加（107,463千円から116,638千円へ9,175千円増加）、ポイント引当金の増加（5,226千円から13,184千円へ7,957千円増加）、未払消費税等の減少（14,103千円から96千円へ14,007千円減少）、未払金の減少（50,544千円から44,642千円へ5,902千円減少）によるものであります。買掛金の増加は、事業の拡大にともなう商品の仕入量の増加および取扱アイテム数の増大によるものであり、ポイント引当金の増加は、インターネットによる販売の増加によるものであります。一方、未払消費税等の減少は、第3倉庫建設にかかる仮払消費税等の控除によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債残高は、679,347千円（前事業年度末残高692,947千円）であり、前事業年度末残高と比較し、13,599千円減少いたしました。その主な原因は、借入金の返済（26,772千円）およびリース債務の計上（13,172千円）であります。

(株主資本)

当事業年度末における株主資本残高は、682,080千円（前事業年度末残高673,149千円）であり、前事業年度末と比較し、8,931千円増加いたしました。その原因は、利益剰余金の増加（150,039千円から165,827千円へ15,788千円増加）および自己株式の取得（6,857千円）によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動により増加した資金10,302千円、投資活動により使用した資金234,667千円、財務活動により使用した資金59,277千円により、220,118千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上高の増加にともなう売上債権の増加12,600千円、たな卸資産の増加52,321千円、法人税等の支払額24,889千円などによる資金の減少に対し、税引前当期純利益の53,048千円に加え、仕入債務の増加9,175千円、減価償却費46,933千円の計上などによる資金の増加により、営業活動により増加した資金は10,302千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出228,200千円および第3倉庫建設に関する建設資金等81,042千円などによる資金の減少に対し、定期預金の払戻による資金の増加98,313千円により、投資活動に使用した資金は234,667千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出26,772千円、配当金の支払額14,445千円および社債の償還による支出10,000千円などにより、財務活動により使用した資金は59,277千円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。しかしながら、当社は社歴も浅く経営基盤及び財務安全性の確保を優先課題ととらえ、内部留保の充実を優先し、創業以来配当を実施しておりませんが、前期は当社第10期の節目であり、財政状態等を勘案し、株主利益の還元を図るべく1株につき1,000円の記念配当を行いました。しかしながら、当期につきましては、当初より広告宣伝費を意識的に投入する計画で、減益を想定しており、計画の範囲内ではありますが、最終利益において前年比37.6%減収となりましたので、当期は無配を予定しております。

今後の配当政策としては、事業成長に必要なかつ十分な内部留保を維持拡大する政策を優先しつつも、当社の経営成績、財政状態および事業計画の達成度などを総合的に判断し、株主の皆様へ利益還元を積極的に実施していく方針であります。当面の具体的な利益還元策としては、次期より1株につき500円の普通配当を行う方針であります。

(4) 事業等のリスク

①在庫リスクについて

当社の行う小規模菓子・パン製造販売事業者向けの通信販売事業につきましては、取扱アイテムに対する在庫リスクは当社が負担しております。当社では、販売動向やコールセンターからの顧客情報、売れ筋情報などを徹底的に分析し、常に適正在庫を実現できるような購買活動を実施しております。また、B2Bコラボレーション事業では、当社はオペレーティング部門を担当するため、直接在庫リスクを負担することはありませんが、業務提携先での在庫リスクの増大は、円滑なB2Bコラボレーション事業の遂行を阻害する要因であるため、提携先企業が適正在庫を実現できるよう必要な情報を提供しております。

また、取扱商品の拡大や、プライベートブランドの開発に伴い、保有すべき在庫量が、徐々に増加しており、第3倉庫を建設し、平成21年1月より稼働を開始いたしました。この増加する在庫量や、離れた倉庫の保管取扱に対する周到な管理体制を整えることも重要な課題となりました。当社の需要予測や分析の結果が実際の需要と大きく異なる事態が生じた場合や、在庫管理体制の不備により、過剰在庫又は在庫不足を発生させるリスクが大きくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②仕入原価の上昇について

当社の取扱商品の仕入原価は、原油価格の動向に大きく左右されるものも多く、原油価格の高騰にともなう製造メーカーや、商社のコスト増による仕入原価の上昇による影響を連続的に受けてきております。さらに、紙製品関係についても値上げが波及しております。当社は、徹底した合理化などの経営努力により仕入原価の上昇を販売価格に転嫁しないよう努めておりますが、複数の仕入先からの度重なる値上げ要請のために、販売価格への適切な転嫁を適切な時期に行わざるを得ない状況になっております。これまでの値上げについては、お客様のご理解を得ることができておりますので、大きな影響はありませんが、更なる仕入原価の上昇があり、価格転嫁ができない場合には、当社の

事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③顧客情報管理について

当社が現在保有する顧客情報は、約4万5千件に達し、今後も新規開拓や、インターネットでの受注、個人客向のサイトの開設に伴い、その数はさらに増加することが予想されます。当社では、顧客情報の充実及び管理は経営管理の重要な業務と位置づけており、徹底した顧客情報管理を実施するとともに、平成20年9月にプライバシーマークを取得いたしております。これまでのところ顧客情報の悪用や社外流出による問題は発生しておりませんが、今後、何らかの事情により顧客情報が悪用され又は流出した場合、当社の対外的信用及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④基幹システムのリスクについて

当社の基幹システムは、当社専用開発されたものであり、当社の業容に合わせて随時改良を重ねてまいりましたが、今後の事業拡大を勘案して、平成20年2月に旧システムとの入替を行いました。この入替により業務効率が上がるとともに安定した運用ができるようになってきました。当社のシステムは、顧客管理情報に基づいた受注から仕入在庫管理に基づいた出庫はもちろんのこと、インターネットからの受注に関するものまですべてをこの基幹システムで管理しております。当社の業務内容の変化に伴い、システムもその都度適切な対応を行うための改良を重ね、新たな業務に関する必要な機能も随時付加して、当社の業務処理に最適なシステムとして機能強化しております。しかしながら、その保守管理のすべてを外注しており、円滑な保守管理ができなくなった場合や、当社業務に適時的確な対応ができなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤管理コストの増大について

当社のような社歴の浅い小規模ベンチャー企業の上場維持コストは、他の上場企業に比べ負担の高いものになっております。そのうえ、コンプライアンスの厳格化、コーポレートガバナンスの重視に加え、監査の品質向上に伴う審査の負担が増大したうえに、当期よりJ-SOX法の適用をうけることとなり、財務監査に加え内部統制監査も新たに加わることになります。上場企業としては当然の対応となりますが、小規模ベンチャー企業にとっては、業績は順調であっても、上場維持コストは当社の業績に関係なく増加するため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 次期の見通し

次期におけるわが国経済は、在庫調整も一巡し政府の経済対策の効果もあり回復基調に向かうものと思われませんが、雇用動向や消費動向については楽観視はできない状況が続くと思われま。世界的な景気の下振れ懸念や金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクは引き続き存在し、注意が必要と思われま。当社は、第4版総合カタログの効果や、インターネットでの広告展開により、和洋菓子店に対する包装資材の販売が中核としてゆるぎない成長を確認することができ、個人客への周知拡大への取組もその成果を確認できるようになってきました。

当期に行ったような広告宣伝費の積極的な投入は、次期では行わないものの、インターネットを利用した広告戦略は、ブロガーの皆様との相乗効果による集客が、成果を見せているために、急増はしないものの安定した集客が期待できます。当社のビジネスモデルである、小ロット、短納期、低価格は、この先行きの不透明な状況にあって、お客様に最大の利便性を与えるものと自負しており、次期もさらなる事業拡大に向けて取り組んでまいります。

以上のことから、平成22年9月期の業績見通しにつきましては、売上高2,389,345千円（前年比10.0%増）、営業利益58,674千円（前年比37.8%増）、経常利益60,455千円（前年比14.0%増）、当期純利益34,767千円（前年比13.8%増）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況についての記載は省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「会社を発展させることで全社員の物心両面での幸せを追求し、地元大分県津久見市に貢献できる企業になる」ことを基本理念として、お客様の求めているものを必要な時、低価格で、必要な量だけ、提供できるよう全社一丸となり取り組んでまいりました。従業員重視の姿勢が、おのずとお客様重視の姿勢につながり、お客様の満足度の向上が会社の発展に結びつき、従業員の物心両面での幸せの一助につながるものとして掲げております。常にお客様からの意見を聞き、その蓄積された顧客情報や商品情報を分析し、サプライヤーに情報提供するとともに商品開発を進め、お客様の求める商品の充実を図っております。さらに、まとまった仕入による商品の低価格化を実現し、ケースを割った最小ロットでの販売により、お客様の在庫負担を軽減し、適切な運送会社の選択による短納期を実現しております。

これからも株主様、投資家様、お客様、取引先の皆様の期待に応えていけるように取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標については、これまで売上高の進捗率を前年比10%増を基本としております。また、第3倉庫の減価償却費の増加、基幹システムの保守面でのコスト負担等、管理部門での経費の増加が大きな負担になりますので、総利益や営業利益の伸張性についても注意していかなければならないと考えております。経常利益率については、売上高に対して約2%の水準であります。これを10%の水準まで上げていくことを目標としております。また、株主資本利益率ROEや総資産経常利益率ROAの指標につきましては、前年対比を割らないことを目標としておりますが、当事業年度では、株主資本利益率ROE4.5%（前事業年度7.6%）、総資産経常利益率ROA3.3%（前事業年度5.9%）と前事業年度を下回る結果となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

事業者並びに個人向け包装資材に食材を含めた総合菓子資材サイトとして運営を始めたインターネットショップ「Cotta(コッタ)」は、今後のインターネットによる販売方式の可能性と、個人客の購買力の可能性に大きく期待をしております。しかしながら、その運営方法や販促手法等については、これまでのB2B取引で培ったノウハウがそのまま通用するものでもなく、試行錯誤を繰り返しております。事業者向けには、最新の情報を確認しながら注文できる新たな手段としてインターネット注文の利用が増えてきており、当社のコールセンターによる受注処理においても合理的かつ効率的な受注手段として、その利用促進に力を入れております。また、今後の事業拡大の中心軸として注目している個人客向けの展開については、「Cotta(コッタ)」を訪れる個人客を増やすことを最優先の課題と捉え、インターネットを利用した広告を中心に、紙媒体も含めた広告宣伝を積極的に展開することにより、「Cotta(コッタ)」の知名度を上げ、サイトへの誘導を促し、サイト訪問を増やし、購買に結びつけることを目的として取り組みを進めてまいります。しかし、事業者向けとは違い不特定多数に向けての広告活動は、すぐに損益に結びつける効果を得ることは難しいと予想されますが、継続的に行う必要があるため、一時的に収益を圧迫する可能性があるものの、今後のあらたな成長軸としてとらえ、事業拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

春に発行した第4改訂版総合カタログは、これまで掲載していた約7千アイテムの商品を超え、約1万5千アイテムの商品を掲載し、1000ページを超えたものになりました。カタログは、既存客に対する新商品のアピールや、見込み客に対する当社の総合的な商品力について直接訴求する強力な広告宣伝効果のあるものと認識しております。しかしながら、増加するアイテムを掲載するためのページ数の増加による作成コストの増大、顧客数の増加による作成部数の増加、配送経費等のコストの増加は、大きな負担となっております。今後ともカタログは広告効果、販売促進効果のある重要なツールとして認識しておりますが、その発行のタイミングやそのボリュームについては慎重に検討する必要があります。取扱商品の増加は売上を増加を誘引するとともに、在庫管理も重要になります。増加するアイテム数に対応した在庫管理の再検討とともに、分離した第3倉庫に関する最適な管理の方法や、効率の良いピッキング作業を行うための商品保管場所の検討、増加する出荷量に対応した作業場の確保等の検討が必要になっております。

インターネットを重視した今後の展開において、セキュリティに対する管理を強化していく必要があります。これは、インターネットショップを利用するお客様の安全確保はもちろんのこと、当社のWEBサイトの安全性、システムの安全性を高めて、安定的に運用することができるように保守管理をする必要があります。また、非常事態に対してもバックアップやリカバリーに即応できる体制が必要になっております。

いわゆるJ-SOX法の成立に伴い、内部管理体制を強化し、財務諸表の適正性確保のための体制作りをさらに確保できるよう管理体制の見直しや各種規程およびマニュアル等を整備すると共に、当社のリスクの把握に努め、その対応を引き続き検討して行く必要があります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601,974	448,218
受取手形	1,016	—
売掛金	80,257	89,198
商品	162,844	209,775
貯蔵品	—	5,390
前払費用	1,786	2,101
繰延税金資産	8,608	12,288
未収入金	71,502	73,841
その他	125	153
貸倒引当金	△2,350	△1,810
流動資産合計	925,766	839,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 338,196	※1 499,127
減価償却累計額	△41,886	△62,457
建物(純額)	※1 296,310	※1 436,669
構築物	※1 21,846	※1 24,199
減価償却累計額	△9,326	△12,104
構築物(純額)	※1 12,520	※1 12,095
車両運搬具	—	316
減価償却累計額	—	△211
車両運搬具(純額)	—	105
工具、器具及び備品	18,474	20,097
減価償却累計額	△6,538	△12,802
工具、器具及び備品(純額)	11,936	7,295
土地	※1 206,444	※1 206,444
リース資産	—	15,500
減価償却累計額	—	△1,107
リース資産(純額)	—	14,392
建設仮勘定	81,281	—
有形固定資産合計	608,492	677,003
無形固定資産		
ソフトウェア	61,269	61,718
ソフトウェア仮勘定	—	800
電話加入権	244	244
無形固定資産合計	61,513	62,762
投資その他の資産		
長期前払費用	3,361	2,462
繰延税金資産	423	473
保険積立金	283	5,186
その他	6,091	6,100
投資その他の資産合計	10,160	14,223
固定資産合計	680,167	753,990
資産合計	1,605,933	1,593,148

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,463	116,638
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 26,772	※1 26,772
リース債務	—	2,151
未払金	50,544	44,642
未払費用	766	2,627
未払法人税等	12,362	14,187
未払消費税等	14,103	96
預り金	2,437	1,062
賞与引当金	10,160	10,040
ポイント引当金	5,226	13,184
その他	—	317
流動負債合計	239,836	231,719
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	※1 292,947	※1 266,175
リース債務	—	13,172
固定負債合計	692,947	679,347
負債合計	932,783	911,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,875	281,875
資本剰余金		
資本準備金	241,234	241,234
資本剰余金合計	241,234	241,234
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	150,039	165,827
利益剰余金合計	150,039	165,827
自己株式	—	△6,857
株主資本合計	673,149	682,080
純資産合計	673,149	682,080
負債純資産合計	1,605,933	1,593,148

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
商品売上高	1,917,056	2,159,937
受取手数料	16,965	12,194
売上高合計	1,934,022	2,172,131
売上原価		
商品期首たな卸高	155,182	162,844
当期商品仕入高	1,268,626	1,469,926
合計	1,423,809	1,632,771
他勘定振替高	※1 9,012	※1 6,156
商品期末たな卸高	162,844	209,775
商品売上原価	1,251,952	1,416,839
売上総利益	682,070	755,292
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	78,357	111,796
運賃	104,336	121,827
貸倒引当金繰入額	960	543
貸倒損失	930	—
役員報酬	36,522	37,897
給与手当	144,123	158,303
賞与	21,448	20,665
賞与引当金繰入額	10,160	10,040
法定福利費	20,828	22,244
通信費	11,386	8,770
賃借料	18,727	19,508
諸手数料	26,203	34,020
減価償却費	34,607	46,933
ポイント引当金繰入額	3,046	10,177
その他	93,837	109,984
販売費及び一般管理費合計	605,476	712,712
営業利益	76,594	42,579
営業外収益		
受取利息及び配当金	—	714
受取利息	889	—
受取配当金	0	—
補助金収入	2,822	—
カタログ協賛金	16,783	21,420
雑収入	1,747	1,958
営業外収益合計	22,243	24,092
営業外費用		
支払利息	6,132	5,893
社債利息	2,218	6,224
社債発行費	4,328	—
雑損失	722	1,505
営業外費用合計	13,401	13,623
経常利益	85,435	53,048

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	*2 2,172	—
特別損失合計	2,172	—
税引前当期純利益	83,262	53,048
法人税、住民税及び事業税	26,765	26,227
法人税等調整額	7,513	△3,730
法人税等合計	34,278	22,496
当期純利益	48,983	30,551

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	281,875	281,875
当期末残高	281,875	281,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	241,234	241,234
当期末残高	241,234	241,234
資本剰余金合計		
前期末残高	241,234	241,234
当期末残高	241,234	241,234
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	101,055	150,039
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,763
当期純利益	48,983	30,551
当期変動額合計	48,983	15,788
当期末残高	150,039	165,827
利益剰余金合計		
前期末残高	101,055	150,039
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,763
当期純利益	48,983	30,551
当期変動額合計	48,983	15,788
当期末残高	150,039	165,827
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△6,857
当期変動額合計	—	△6,857
当期末残高	—	△6,857
株主資本合計		
前期末残高	624,165	673,149
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,763
当期純利益	48,983	30,551
自己株式の取得	—	△6,857
当期変動額合計	48,983	8,931
当期末残高	673,149	682,080

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	624,165	673,149
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,763
当期純利益	48,983	30,551
自己株式の取得	—	△6,857
当期変動額合計	48,983	8,931
当期末残高	673,149	682,080

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	83,262	53,048
減価償却費	34,607	46,933
賞与引当金の増減額 (△は減少)	560	△120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	960	△540
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,942	7,957
受取利息及び受取配当金	△890	△714
支払利息	6,132	5,893
社債利息	2,218	6,224
社債発行費	4,328	—
固定資産除却損	2,172	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,712	△12,600
未収消費税等の増減額 (△は増加)	7,026	—
未収入金の増減額 (△は増加)	242	2,336
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,662	△52,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,084	9,175
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,186	△13,216
未払金の増減額 (△は減少)	△851	△7,051
預り金の増減額 (△は減少)	△320	△1,375
その他	△1,600	3,016
小計	148,687	46,644
利息及び配当金の受取額	871	699
利息の支払額	△8,348	△12,152
法人税等の支払額	△36,448	△24,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,762	10,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	△1,200	—
定期積金の払戻による収入	2,400	—
定期預金の預入による支出	△50,113	△228,200
定期預金の払戻による収入	—	98,313
有形固定資産の取得による支出	△104,369	△81,042
無形固定資産の取得による支出	△58,628	△18,917
保険積立金の積立による支出	△47	△4,813
その他	—	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,958	△234,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△26,772	△26,772
リース債務の返済による支出	—	△1,049
社債の発行による収入	295,671	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	—	△7,010
配当金の支払額	—	△14,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,899	△59,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	151,703	△283,642
現金及び現金同等物の期首残高	352,056	503,760
現金及び現金同等物の期末残高	* 503,760	* 220,118

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年 9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年 9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 建物（附属設備は除く）は旧定額法、 その他の有形固定資産は旧定率法を採用しております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 建物（附属設備は除く）は定額法、 その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 構築物 10～15年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ①平成19年3月31日以前に取得したもの 建物（附属設備は除く）は旧定額法、 その他の有形固定資産は旧定率法を採用しております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 建物（附属設備は除く）は定額法、 その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 構築物 10～15年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
	(3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し、全額を計上しております。	(3) ポイント引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
同左	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「受取配当金」(当事業年度0千円)は、0千円の金額が数年来継続しており、重要性に乏しいため、当事業年度より「受取利息」に含めて表示することとし、勘定科目を「受取利息及び配当金」として表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期積金の預入による支出」及び「定期積金の払戻による収入」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、それぞれ「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」に含まれている「定期積金の預入による支出」及び「定期積金の払戻による収入」はそれぞれ△1,200千円及び1,200千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 9月30日)	当事業年度 (平成21年 9月30日)
※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 290,007千円 構築物 8,450千円 土地 135,061千円 <hr/> 計 433,518千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定 の長期借入金 26,772千円 長期借入金 292,947千円	※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 282,423千円 構築物 8,976千円 土地 135,061千円 <hr/> 計 426,460千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定 の長期借入金 26,772千円 長期借入金 266,175千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年 9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年 9月30日)
※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 9,012千円 ※2. 固定資産除却損は、構築物2,172千円であります。	※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 6,156千円 _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,763	—	—	14,763
合計	14,763	—	—	14,763
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成17年新株予約権	普通株式	60	—	—	60	—
ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月20日 定時株主総会	普通株式	14,763	利益剰余金	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,763	—	—	14,763
合計	14,763	—	—	14,763
自己株式				
普通株式 (注)	—	191	—	191
合計	—	191	—	191

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加191株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成17年新株予約権	普通株式	60	—	—	60	—
ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月20日 定時株主総会	普通株式	14,763	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月22日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年9月30日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年9月30日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div>
現金及び預金勘定 601,974	現金及び預金勘定 448,218
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 Δ 98,213	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 Δ 228,100
現金及び現金同等物 <u>503,760</u>	現金及び現金同等物 <u>220,118</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンスリース取引 (借主側)																																			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引																																			
				① リース資産の内容																																			
				有形固定資産																																			
				倉庫における商品の保管設備 (機械及び設備) であります。																																			
				② リース資産の減価償却の方法																																			
				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																																			
				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,391</td> <td>18,311</td> <td>35,079</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>33,519</td> <td>10,513</td> <td>23,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,910</td> <td>28,825</td> <td>58,084</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	53,391	18,311	35,079	機械装置	33,519	10,513	23,005	合計	86,910	28,825	58,084	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>50,491</td> <td>22,607</td> <td>27,884</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33,519</td> <td>15,057</td> <td>18,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,010</td> <td>37,664</td> <td>46,346</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	50,491	22,607	27,884	機械及び装置	33,519	15,057	18,461	合計	84,010	37,664	46,346
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
工具器具備品	53,391	18,311	35,079																																				
機械装置	33,519	10,513	23,005																																				
合計	86,910	28,825	58,084																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
工具、器具及び備品	50,491	22,607	27,884																																				
機械及び装置	33,519	15,057	18,461																																				
合計	84,010	37,664	46,346																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																			
1年内				11,407千円																																			
1年超				49,003千円																																			
合計				60,410千円																																			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																			
支払リース料				13,279千円																																			
減価償却費相当額				11,738千円																																			
支払利息相当額				2,250千円																																			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法																																			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																																			
(減損損失について)				(減損損失について)																																			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。																																			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の7第2項の規定により記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の7第2項の規定により記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項ありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項ありません。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加入しており、当該制度に基づく拠出額をもって費用処理しております。

なお、費用認識した拠出額は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年 9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年 9月30日)
当事業年度に費用処理した拠出額は3,349千円、平成20年9月30日現在の共済掛金等の合計額は9,170千円であります。	当事業年度に費用処理した拠出額は2,952千円、平成21年9月30日現在の共済掛金等の合計額は10,473千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の役員及び従業員 17名	当社の役員及び従業員 3名	当社の役員及び従業員 30名
ストック・オプション数 (注)	普通株式6,000株	普通株式387株	普通株式240株
付与日	平成14年9月20日	平成16年4月1日	平成18年1月6日
権利確定条件	付与日(平成14年9月20日)以降、権利確定日(平成16年9月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年4月1日)以降、権利確定日(平成18年4月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年1月6日)以降、権利確定日(平成19年12月17日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年9月20日から 平成16年9月20日まで	平成16年4月1日から 平成18年4月20日まで	平成18年1月6日から 平成19年12月17日まで
権利行使期間	平成16年9月21日から 平成24年8月31日まで ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	平成18年4月21日から 平成26年3月31日まで ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	平成19年12月18日から 平成27年12月17日まで ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。

(注)上記に記載された株式数は、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	240
付与	—	—	—
失効	—	—	25
権利確定	—	—	215
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	464	387	—
権利確定	—	—	215
権利行使	—	—	—
失効	—	—	20
未行使残	464	387	195

(注)上記に記載された株式数は、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算しております。

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	26,667	195,300
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

当事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の役員及び従業員 17名	当社の役員及び従業員 3名	当社の役員及び従業員 30名
ストック・オプション数 (注)	普通株式6,000株	普通株式387株	普通株式240株
付与日	平成14年9月20日	平成16年4月1日	平成18年1月6日
権利確定条件	付与日（平成14年9月20日）以降、権利確定日（平成16年9月20日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年4月1日）以降、権利確定日（平成18年4月20日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年1月6日）以降、権利確定日（平成19年12月17日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年9月20日から 平成16年9月20日まで	平成16年4月1日から 平成18年4月20日まで	平成18年1月6日から 平成19年12月17日まで
権利行使期間	平成16年9月21日から 平成24年8月31日まで ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	平成18年4月21日から 平成26年3月31日まで ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	平成19年12月18日から 平成27年12月17日まで ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。

(注)上記に記載された株式数は、平成17年11月18日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	464	387	195
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	464	387	195

(注)上記に記載された株式数は、平成17年11月18日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算しております。

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	26,667	195,300
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 9月30日)	当事業年度 (平成21年 9月30日)																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">2,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,031千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	1,141千円	賞与引当金	4,104千円	ポイント引当金	2,111千円	その他	1,673千円	繰延税金資産計	9,031千円	繰延税金資産の純額	9,031千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">5,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,762千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産		未払事業税	1,258千円	賞与引当金	4,056千円	ポイント引当金	5,326千円	その他	2,120千円	繰延税金資産計	12,762千円	繰延税金資産の純額	12,762千円
繰延税金資産																													
未払事業税	1,141千円																												
賞与引当金	4,104千円																												
ポイント引当金	2,111千円																												
その他	1,673千円																												
繰延税金資産計	9,031千円																												
繰延税金資産の純額	9,031千円																												
繰延税金資産																													
未払事業税	1,258千円																												
賞与引当金	4,056千円																												
ポイント引当金	5,326千円																												
その他	2,120千円																												
繰延税金資産計	12,762千円																												
繰延税金資産の純額	12,762千円																												

(持分法損益等)

該当事項ありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注) 2	株式会社 鳥繁産業	大分県 津久見市	40,000	脱酸素 剤、保冷 剤等の製 造販売	なし	兼任 一名	商品の 販売及 び購入	販売手数料 の受取 (注) 4	16,965	売掛金	1,974
								当社商品の 販売 (注) 4	4,650		
								商品の仕入 (注) 4	181,132	買掛金及 び未払金	15,897
(注) 3	株式会社 日本ツール 研究所	大分県 大分市	10,000	システム 制作及び 販売	なし	兼任 1名	システ ムの購 入及び 保守	ソフトウェ アの購入及 び保守 (注) 4	1,000	未払金	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 主要株主(役員)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
 3. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 鳥繁産業	大分県 津久見市	40,000	脱酸素剤、 保冷剤等の 製造販売	なし	商品の販売 及び購入	販売手数料 の受取 (注) 2	12,194	売掛金	1,409
							当社商品の 販売 (注) 2	4,111		
							商品の仕入 (注) 2	180,410	買掛金	15,811

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これにより株式会社日本ツール研究所は開示対象外となりましたので掲載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	45,597.06 円	1株当たり純資産額	46,807.64 円
1株当たり当期純利益金額	3,318.02 円	1株当たり当期純利益金額	2,084.02 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,219.87 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,037.87 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	48,983	30,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	48,983	30,551
期中平均株式数(株)	14,763	14,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	450	332
(うち新株予約権)	(450)	(332)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数合計255個)	同左

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9月30日)</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年12月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により、読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の実行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 1,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 6.77%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 30,000千円 (上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成20年12月11日～平成21年 2月28日</p> <p>(5) 取得方法 市場買付</p> <p>(6) 取得の詳細 証券会社との間に取引一任勘定取引契約を締結する。</p>	

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 吉田史大 (現企画開発部長)

③ 就任予定日

平成21年12月19日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 仕入実績

取扱商品別	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	増減率(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
鮮度保持剤	181,132	180,503	△0.4
菓子・パン包装資材等	905,863	1,114,010	23.0
BBC事業向け資材等	181,631	175,412	△3.4
合計	1,268,626	1,469,926	15.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

取扱商品別	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	増減率(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
鮮度保持剤	348,123	329,587	△5.3
菓子・パン包装資材等	1,310,111	1,598,204	22.0
BBC事業向け資材等	275,787	244,340	△11.4
合計	1,934,022	2,172,131	12.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) その他

該当事項はありません。